

5 前年中に収入等のなかった方または扶養されている方等の記載欄

前年中に収入、所得がなかった方は、各種資格審査の基礎資料や、非課税証明書の発行等に必要となりますので、下記のA～Fの該当するものに○をして、必要事項を記入のうえ提出してください。

A 右記の方から扶養または仕送りを受けていた。

住所 ☐ 同居 ☐ 別居() 電話

氏名 続柄

B 令和7年1月1日現在、国外または他の市区町村に居住していた。
(単身赴任・海外出張等)

住所(国外の場合は国名)

期間 年 月 日 から 年 月 日 まで(予定)

C 障害年金・遺族年金等や各種給付等を受けていた。

☐ 障害年金 ☐ 遺族年金 ☐ 育児休業給付金

☐ 雇用保険 ☐ その他() 年間受給額 円

D 令和7年1月1日現在、生活保護法に基づく生活扶助を受けていた。

☐ 市川市で受給

期間 年 月 日 から ☐ 他市で受給()

E 預貯金や借入金等で生活をしていた。

F その他

6 給与所得の内訳 ※ 日給などの給与所得のある方で、源泉徴収票のない方はご記入ください

月	月 収	勤務先名
1		
2		
3		勤務先所在地
4		
5		
6		電話番号
7		
8		
9		代表者
10		
11		
12		備考
賞与等		
総 計		

9 配当割額または株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

配 当 割 額 控 除 額	円
株式等譲渡所得割額控除額	円

10 寄附金に関する事項

都道府県・市区町村分 (ふるさと納税分)	円
住所地の共同募金会分 日赤の支部	円
条例指定分	千葉県 円
	市川市 円

11 所得金額調整控除に関する事項

☐ 23歳未満 ☐ 特別障害者

氏 名

生年月日 個人番号

大正・昭和・平成・令和 年 月 日

給与収入850万円超で、所得金額調整控除の適用を受けたい場合のみ、対象となる扶養親族を記入してください。
(表面3欄に記入済の扶養親族は書く必要がありません)

7 事業(営業等・農業)所得・不動産所得の計算書

収入金額の内訳		必要経費の内訳	金額
項目	金額	項目	金額
①売上		租税公課	
②売上原価		水道光熱費	
③差益(①-②)		損害保険料	
家賃収入		修繕費	
地代収入		消耗品費	
権利金		減価償却費	
更新料		地代家賃	
駐車場収入			
		③計	
		④専従者控除額	
②計		所得金額(①+②)-③-④	

8 事業専従者に関する事項

氏 名	続柄	生年月日	従事月数	専従者給与(控除)額
		年 月 日	ヶ月	円
個人番号				
		年 月 日	ヶ月	円
個人番号				
合 計 額				円
所得税における青色申告の承認の有無				☒ 承認あり ☐ 承認なし

市川市内に住所のない方で市内に事務所、店舗等を有する方の記載欄

事務所・店舗等の所在地	
名 称 ・ 屋 号	
営 業 種 目	
電 話 番 号	
前 年 の 合 計 所 得 金 額	円
扶 養 親 族	☐ なし ☐ あり(人)
本 人 該 当 区 分	☐ 障害者 ☐ ひとり親 ☐ 寡 婦 ☐ 未成年
休 廃 業 年 月 日	年 月 日